



建設業法における配置技術者となり得る国家資格等一覧

2024/10/18施行

:特定建設業の営業所専任技術者(又は監理技術者)となり得る国家資格:一般建設業の営業所専任技術者(又は主任技術者)となり得る国家資格

枠内の数字:資格取得後、必要な当該業種の実務経験年数

(※)特定建設業の営業所専任技術者(又は監理技術者)となり得る国家資格を有するものは、一般建設業の営業所専任技術者(又は主任技術者)となり得る

資格区分		建設業の種類																										指定建設業				
		土木	建築	大工	左官	とび・土工	石	屋根	電気	管	タイル・レンガ・ブロック	鋼構造物	鉄筋	舗装	しゅんせつ	板金	ガラス	塗装	防水	内装仕上	機械器具設置	熱絶縁	電気通信	造園	さく井	建具	水道施設	消防施設	清掃施設	解体		
建設業法（技術検定）	1級建設機械施工管理技士																															
	2級建設機械施工管理技士																															
	1級土木施工管理技士					3			3			3	3						3	3			3			3				3	注1	
	1級土木施工管理技士補					3	3	3	3			3	3		3				3	3			3			3	3		3	3		
	2級土木施工管理技士	種別	土 木				5			5			5	5					5	5			5			5				5	注1	
			鋼構造物塗装					5	5	5	5			5	5		5				5			5			5	5		5	5	
			薬液注入					5		5	5			5	5		5				5	5			5			5	5		5	5
	2級土木施工管理技士補					5	5	5	5			5	5		5				5	5			5			5	5		5	5		
	1級建築施工管理技士																					3							3	3	3	注1
	1級建築施工管理技士補					3	3	3	3	3			3	3				3	3	3	3	3	3				3	3	3	3		
	2級建築施工管理技士	種別	建 築				5	5	5	5	5			5	5				5	5	5	5	5	5				5	5	5	5	注1
			軀 体					5		5	5								5	5	5	5	5	5				5	5	5	5	注1
			仕 上 げ						5						5								5						5	5	5	5
	2級建築施工管理技士補					5	5	5	5	5			5	5				5	5	5	5	5	5	5				5	5	5	5	5
	1級電気工事施工管理技士																						3							3		
	1級電気工事施工管理技士補																						3							3		
	2級電気工事施工管理技士																						5							5		
	2級電気工事施工管理技士補																						5							5		
	1級管工事施工管理技士													3			3	3					3	3			3	3	3	3	3	
	1級管工事施工管理技士補													3			3	3					3	3			3	3	3	3	3	
	2級管工事施工管理技士														5			5	5				5	5			5	5	5	5	5	5
	2級管工事施工管理技士補														5			5	5				5	5			5	5	5	5	5	
	1級電気通信工事施工管理技士																															
	2級電気通信工事施工管理技士																															
	1級造園施工管理技士						3	3	3	3			3	3		3			3	3			3				3		3	3	3	3
	1級造園施工管理技士補						3	3	3	3			3	3		3			3	3			3				3		3	3	3	
	2級造園施工管理技士						5	5	5	5			5	5		5			5	5			5				5		5	5	5	5
	2級造園施工管理技士補						5	5	5	5			5	5		5			5	5			5				5		5	5	5	5
建築士法 (建築士試験)	1級建築士																															
	2級建築士																															
	木造建築士																															
	建築設備士(注2)										1	1																				
技術士法 (技術士試験)	建設(「鋼構造及びコンクリート」)・総合技術監理(建設)(「鋼構造及びコンクリート」)																														注1	
	建設「鋼構造及びコンクリート」を除く・総合技術監理(建設「鋼構造及びコンクリート」を除く)																														注1	
	農業「農業農村工学」・総合技術監理(農業「農業農村工学」)																															
	電気電子・総合技術監理(電気電子)																															
	機械「熱・動力エネルギー機器」又は「流体機器」・総合技術監理(機械「熱・動力エネルギー機器」又は「流体機器」)																															
	機械「熱・動力エネルギー機器」及び「流体機器」を除く・総合技術監理(機械「熱・動力エネルギー機器」及び「流体機器」を除く)																															
	上下水道「上下水道及び工業用水道」・総合技術監理(上下水道「上下水道及び工業用水道」)																															
	上下水道(「下水道」)・総合技術監理(上下水道)(「下水道」)																															
	水産「水産土木」・総合技術監理(水産「水産土木」)																															
	森林「林業・林産」・総合技術監理(森林「林業・林産」)																															
	森林「森林土木」・総合技術監理(森林「森林土木」)																															
	衛生工学「水質管理」・総合技術監理(衛生工学「水質管理」)																															
	衛生工学「廃棄物・資源循環」・総合技術監理(衛生工学「廃棄物・資源循環」)																															
	衛生工学「建築物環境衛生管理」・総合技術監理(衛生工学「建築物環境衛生管理」)																															

(注1) 解体工事事業について、技術検定に係る資格は平成27年度までの合格者について、技術士試験資格に係る資格は当面の間、資格とは別に、解体工事に関する1年以上の実務経験を有している又は登録解体工事講習を受講していることが必要です。

(注2) 建築士法第二条第五項に規定する建築設備に関する知識及び技能につき国土交通大臣が定める資格をいいます。

(注3) 地すべり防止工事に必要な知識及び技術を確認するための試験で国土交通大臣の登録を受けたものをいい、具体的には一般社団法人斜面防災対策技術協会が行う地すべり防止工事試験が該当します。

(注4) 基礎ぐい工事に必要な知識及び技術を確認するための試験で国土交通大臣の登録を受けたものをいい、具体的には一般社団法人日本基礎建設協会及び一般社団法人コンクリートバイブル建設技術協会が行う基礎施工士試験が該当します。

(注5) 建築物等に計装装置等を設置する工事に必要な知識及び技術を確認するための試験で国土交通大臣の登録を受けたものをいい、具体的には一般社団法人日本計装工業会が行う1級の計装士技術審査が該当します。

(注6) 解体工事に必要な知識及び技術を確認するための試験で国土交通大臣の登録を受けたものをいい、具体的には公益社団法人全国解体工事業団体連合会が行う解体工事施工士試験が該当します。

(注7) 建設業法施行規則第十八条の三第二項第二号の登録基幹技能者講習を終了した者をいい、単一の建設業の種類における実務経験を10年以上有する場合について、当該建設業の種類における技術者として認められます。なお、平成30年4月1日の施行以前に講習を修了した者のうち、対応する建設業の種類に満たした10年以上の実務経験を有していないものについては実務経験年数を10年以上有するに至った時点で当該要件を満たすものとします。

(注8) 令和3年4月1日以降に工事担任者試験に合格した者、養成課程を修了した者及び総務大臣の認定を受けた者に限ります。

(注9) 合格後、コンクリート工事に関し三年以上実務の経験を有する者

(注10) 合格後、及び工事に関し三年以上実務の経験を有する者

(注11) 合格後、土工事に関し三年以上実務の経験を有する者

(注12) 合格後、土工事に関し一年以上実務の経験を有する者

(補) 表中の主任技術者になれるものに関し、建設業法第十五条第二号の規定を満たす場合には、特定建設業の営業所専任技術者（又は監理技術者）となります。（ただし、指定建設業は除かれています）